平成29年３月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年５月12日

上場会社名	株式会社ユニマット リタイアメント・コミュニティ	上場取引所 東
コード番号	9707 ＵＲＬ http://www.unimat-rc.co.jp	
代表者	（役職名）代表取締役社長 （氏名）中川 清彦	
問合せ先責任者	（役職名）常務取締役 管理本部長 （氏名）寺坂 淳	ＴＥＬ 03-5413-8228
定時株主総会開催予定日	平成29年６月22日	配当支払開始予定日 平成29年６月５日
有価証券報告書提出予定日	平成29年６月22日	

決算補足説明資料作成の有無 ： 有

決算説明会開催の有無 ： 有

（百万円未満切捨て）

１．平成29年３月期の連結業績（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（１）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
29年３月期	44,243	△1.6	2,114	173.8	1,621	477.8	1,341	―
28年３月期	44,971	5.7	772	△43.2	280	△72.0	△163	―

（注）包括利益 29年３月期 1,523百万円 （―％） 28年３月期 △328百万円 （―％）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
29年３月期	165.72	―	11.8	3.9	4.8
28年３月期	△20.80	―	△1.6	0.8	1.7

（参考）持分法投資損益 29年３月期 ―百万円 28年３月期 ―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
29年３月期	44,057	12,544	28.5	1,458.91
28年３月期	38,781	10,240	26.4	1,306.11

（参考）自己資本 29年３月期 12,544百万円 28年３月期 10,240百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年３月期	2,239	△1,204	1,907	5,123
28年３月期	1,405	△3,879	3,583	2,180

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
28年３月期	―	0.00	―	14.00	14.00	109	―	1.0
29年３月期	―	0.00	―	14.00	14.00	120	8.4	1.0
30年３月期（予想）	―	0.00	―	14.00	14.00		7.2	

３．平成30年３月期の連結業績予想（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第２四半期（累計）	22,110	△0.0	1,230	△5.4	980	△8.6	1,080	△15.2	133.45
通期	44,590	0.8	2,210	4.5	1,700	4.8	1,570	17.1	193.99

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無

②　①以外の会計方針の変更　　　　　　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　　　　　　　：　有

④　修正再表示　　　　　　　　　　　　　：　無

（注）詳細は、添付資料P.13「３．連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年３月期	8,598,912株	28年３月期	8,598,912株
②　期末自己株式数	29年３月期	106株	28年３月期	758,666株
③　期中平均株式数	29年３月期	8,093,082株	28年３月期	7,840,271株

※　決算短信は監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、平成29年5月19日(金)に説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１.経営成績等の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.2
(1)当期の経営成績の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.2
(2)当期の財政状態の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.3
(3)当期のキャッシュ・フローの概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.3
(4)今後の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.3
(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.4

２.会計基準の選択に関する基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.4

３.連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.5
(1)連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.5
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.7
連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.7
連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.8
(3)連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.9
(4)連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.11
(5)連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.13
(継続企業の前提に関する注記) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.13
(会計上の見積りの変更) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.13
(追加情報) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.13
(セグメント情報等) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.14
(１株あたり情報) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.18
(重要な後発事象) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.19

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、前半は米国経済の減速や新興国経済の失速懸念、英国のＥＵ離脱ショックによる金融市場の混乱、原油価格の下落等の影響を受けて、低調に推移しました。後半は米国大統領選挙においてトランプ候補が勝利し、インフラ投資など大規模な財政支出拡大への期待を背景に円安と株高が進展し、持ち直しの兆しが見られました。

介護業界の状況としては、高齢化率が平成27年に過去最高の26.7％となり、平成72年には2.5人に１人が65歳以上に、４人に１人が75歳以上になると予測されております。また、一方では、慢性的な人材不足が深刻化しており、これに対応すべく前連結会計年度において介護職員への処遇改善加算が拡充されましたが、「平成27年度 介護労働実態調査」によると、平成26年10月１日から平成27年９月30日までの介護職員の離職率は16.5％（正規職員15.1％、非正規職員18.0％）であり、「平成27年雇用動向調査結果」による平成27年１月１日から平成27年12月31日までの全産業平均の15.0％を上回っていることから、依然として雇用環境の整備にも力を入れていく必要があると考えております。

このような状況のもと、当社といたしましては、様々な介護サービスをワンストップで提供できる複合型施設を全国展開している強みを活かし、運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、事業領域をシニアマーケット全体へと拡大すべく、新たなビジネス領域の開拓に取り組んでおります。また、介護職員に対する入社後のフォロー体制や教育研修体制の強化、業務の効率化を図るべくシステム化の推進等、職場環境の改善にも取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、売上高は、主力事業である介護事業においては、計画通り堅調に推移いたしましたが、その他の事業において、前年同期比で減少いたしました。また、介護事業におけるシフト管理の徹底等、業務の効率化及び人員配置の適正化に継続して取り組んだことに並行して、コスト削減の取組みが進展した結果、売上原価が減少いたしました。加えて、今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性がある部分について繰延税金資産を計上したことにより、売上高は442億４千３百万円（前年同期比７億２千８百万円減）、営業利益は21億１千４百万円（前年同期比13億４千２百万円増）、経常利益は16億２千１百万円（前年同期比13億４千１百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億４千１百万円（前年同期は１億６千３百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

［介護事業］

介護事業におきましては、当連結会計年度において、５拠点の新規開設により、介護サービス拠点は、直営で281拠点、ＦＣ施設１拠点の合計282拠点（平成29年３月末現在）となり、提供するサービス事業所は、統廃合等により602事業所となりました。当連結会計年度は、全国の各施設の取組み事例の共有により、サービス内容の拡充と質の向上を図ったことや、お客様のご希望に対しきめ細かく対応した結果、デイサービスをはじめとした各サービスの利用者数が増加いたしました。また、前連結会計年度より継続して取り組んでおります営業力の強化に加えて、コンタクトセンターの設置により、お客様からのお問い合わせに迅速に対応できる環境となったため有料老人ホームをはじめとした居住系施設の入居率も向上いたしました。加えて、シフト管理の徹底等、業務の効率化及び人員配置の適正化に継続して取り組んだことと並行して、コスト削減の取組みが進展した結果、介護事業の売上高は439億２千万円（前年同期比７億７千３百万円増）、営業利益は33億３千９百万円（前年同期比13億１千５百万円増）となりました。

今後につきましては、引き続き、稼働率の向上と経費削減に注力しながら、収益性の向上と経営基盤の安定化に努めてまいります。

［その他の事業］

高齢者向けマンション事業におきましては、売上高は堅調に推移いたしました。一方で、投資型不動産の分譲販売にかかる収益が減少したことにより、その他の事業の売上高は３億２千２百万円（前年同期比15億２百万円減）、営業利益は７千万円（前年同期比１億６千３百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は440億５千７百万円となり、前年同期比52億７千６百万円増加となりました。

流動資産は147億３千４百万円となり、前年同期比35億５千８百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は293億２千２百万円となり、前年同期比17億１千８百万円の増加となりました。これは主に新規リース資産の取得18億５百万円によるものであります。

流動負債は73億３百万円となり、前年同期比10億2百万円の減少及び、固定負債は242億９百万円となり、前年同期比39億７千４百万円の増加となりました。これは主に新規借入によるものであります。

純資産は125億４千４百万円となり、前年同期23億４百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ29億４千２百万円増加し、51億２千３百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億３千９百万円（前連結会計年度末は14億５百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億３千４百万円、減価償却費11億７千８百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億４百万円（前連結会計年度末は38億７千９百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億９千６百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は19億７百万円（前連結会計年度末は35億８千３百万円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入９億円、短期借入金の返済による支出11億５千万円、長期借入れによる収入46億円、長期借入金の返済による支出30億５千２百万円、自己株式売却による収入８億９千１百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

		27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率	(%)	30.3	26.4	28.5
時価ベースの自己資本比率	(%)	22.8	11.0	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	13.2	14.3	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	2.7	3.1	4.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1.各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

介護業界は、高齢者人口の増加を背景に拡大を続けております。一方で、膨らみ続ける社会保障費の抑制が急務となっています。また、介護職員の不足も問題視され続けております。厚生労働省が発表した需給統計では、平成37年度には約38万人の介護職員が不足すると見込まれており、問題は深刻化しております。このような事業環境の中、当社は65歳以上の高齢者の２割にも満たない要支援あるいは要介護の認定を受けている方々に向けた、既存サービス全体の底上げを図るとともに、残りの８割の方々に向けた新たなサービスの展開によって、介護保険外領域の比率を高め、更なる業績の向上に取組んでまいります。具体的には、①当社の100％子会社のユニマット スタッフカンパニーによる有料職業紹介事業、②新ブランド「交欒-MAZERAN-」の展開、③「リゾートとリタイアメントの融合」をコンセプトとしたリタイアメントコミュニティ事業、④自立支援介護への取組み等を展開してまいります。

平成30年３月期通期の連結業績見通しにつきましては、売上高445億９千万円、営業利益22億１千万円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億７千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績等を勘案して、株主の皆様への利益還元をおこなうことを重要な経営目標の一つと認識し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当連結会計年度は、当期の業績等を勘案した結果、取締役会において、当期配当を１株につき14.0円とする決議をおこなっております。次期（平成30年３月期）の１株当たり配当金は、連結業績予想と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案して、１株につき14.0円とすることを予定しております。なお、この１株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

今日までの株主の皆様のご理解とご支援に対し厚く御礼申し上げるとともに、引き続き格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,200,971	5,123,052
受取手形及び売掛金	5,969,352	6,034,036
商品及び製品	8,815	7,887
販売用不動産	572,744	572,744
原材料及び貯蔵品	34,598	30,127
繰延税金資産	257,528	734,729
その他	2,183,453	2,285,104
貸倒引当金	△50,897	△52,702
流動資産合計	11,176,568	14,734,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,430,792	18,274,097
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,751,764	△6,216,885
建物及び構築物（純額）	11,679,028	12,057,211
土地	3,807,245	3,807,245
リース資産	6,905,707	8,683,244
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,181,153	△1,756,367
リース資産（純額）	5,724,553	6,926,876
その他	2,972,104	3,109,218
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,072,042	△2,225,727
その他（純額）	900,062	883,491
有形固定資産合計	22,110,890	23,674,825
無形固定資産		
のれん	398,243	371,545
その他	252,208	248,878
無形固定資産合計	650,452	620,423
投資その他の資産		
投資有価証券	517,584	678,546
長期貸付金	75,780	69,420
繰延税金資産	292,403	231,882
長期営業債権	59,158	58,667
破産更生債権等	731,357	－
差入保証金	1,803,290	1,749,208
敷金	1,876,789	2,021,710
その他	379,773	346,076
貸倒引当金	△892,815	△127,904
投資その他の資産合計	4,843,321	5,027,607
固定資産合計	27,604,663	29,322,856
資産合計	38,781,232	44,057,835

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	865,671	952,416
短期借入金	900,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,850,310	2,606,456
リース債務	139,763	175,777
未払法人税等	260,446	110,464
前受金	59,726	71,959
賞与引当金	576,524	510,077
その他	2,653,885	2,726,345
流動負債合計	8,306,328	7,303,495
固定負債		
社債	300,000	800,000
長期借入金	9,572,145	11,363,719
リース債務	6,297,682	7,914,952
長期預り保証金	2,220,116	2,165,654
役員退職慰労引当金	20,263	31,891
債務保証損失引当金	442	442
退職給付に係る負債	1,204,030	1,303,890
資産除去債務	117,321	194,947
その他	502,664	433,977
固定負債合計	20,234,666	24,209,476
負債合計	28,540,994	31,512,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,479,068	100,000
資本剰余金	－	8,122,974
利益剰余金	2,834,143	4,065,579
自己株式	△1,147,556	△104
株主資本合計	10,165,655	12,288,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,242	358,801
繰延ヘッジ損益	△10,844	△8,067
退職給付に係る調整累計額	△106,816	△94,320
その他の包括利益累計額合計	74,582	256,413
純資産合計	10,240,237	12,544,863
負債純資産合計	38,781,232	44,057,835

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
売上高	44,971,875	44,243,032
売上原価	40,532,588	38,592,892
売上総利益	4,439,287	5,650,139
販売費及び一般管理費	3,667,095	3,535,711
営業利益	772,192	2,114,428
営業外収益		
受取利息	3,207	60
受取配当金	11,491	10,741
貸倒引当金戻入額	88,856	36,900
遅延損害金	5,473	―
補助金収入	3,000	―
その他	57,725	71,283
営業外収益合計	169,754	118,986
営業外費用		
支払利息	451,019	458,631
支払手数料	108,235	20,579
補助金費用	3,000	―
繰延消費税償却	75,446	101,237
その他	23,526	31,108
営業外費用合計	661,227	611,557
経常利益	280,719	1,621,857
特別利益		
投資有価証券売却益	15,605	―
補助金収入	―	6,998
受取寄付金	39,521	―
受取保険金	―	2,380
リース資産減損勘定取崩額	―	41,888
特別利益合計	55,127	51,267
特別損失		
固定資産除却損	45,736	59,541
減損損失	12,859	435,870
固定資産圧縮損	―	8,636
投資有価証券評価損	―	6,596
解体撤去費用	42,915	―
和解金	―	7,602
解約補償金	30,000	―
その他	4,809	20,000
特別損失合計	136,320	538,247
税金等調整前当期純利益	199,525	1,134,876
法人税、住民税及び事業税	260,161	210,356
法人税等調整額	102,464	△416,679
法人税等合計	362,626	△206,323
当期純利益又は当期純損失（△）	△163,100	1,341,199
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△163,100	1,341,199

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△163,100	1,341,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,087	166,558
繰延ヘッジ損益	△4,473	2,777
退職給付に係る調整額	△81,806	12,495
その他の包括利益合計	△165,367	181,831
包括利益	△328,468	1,523,031
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△328,468	1,523,031
非支配株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,479,068	3,107,008	△1,147,501	10,438,575
当期変動額				
剰余金の配当		△109,764		△109,764
親会社株主に帰属する当期純損失（△）		△163,100		△163,100
自己株式の取得			△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	△272,865	△55	△272,920
当期末残高	8,479,068	2,834,143	△1,147,556	10,165,655

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	271,330	△6,371	△25,009	239,949	10,678,525
当期変動額					
剰余金の配当					△109,764
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△163,100
自己株式の取得					△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,087	△4,473	△81,806	△165,367	△165,367
当期変動額合計	△79,087	△4,473	△81,806	△165,367	△438,288
当期末残高	192,242	△10,844	△106,816	74,582	10,240,237

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	その他資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,479,068	－	2,834,143	△1,147,556	10,165,655
当期変動額					
剰余金の配当			△109,763		△109,763
親会社株主に帰属する当期純利益			1,341,199		1,341,199
自己株式の取得				△128	△128
自己株式の処分		△256,094		1,147,580	891,486
資本金から剰余金への振替	△8,379,068	8,379,068			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△8,379,068	8,122,974	1,231,436	1,147,452	2,122,794
当期末残高	100,000	8,122,974	4,065,579	△104	12,288,450

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	192,242	△10,844	△106,816	74,582	10,240,237
当期変動額					
剰余金の配当					△109,763
親会社株主に帰属する当期純利益					1,341,199
自己株式の取得					△128
自己株式の処分					891,486
資本金から剰余金への振替					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,558	2,777	12,495	181,831	181,831
当期変動額合計	166,558	2,777	12,495	181,831	2,304,625
当期末残高	358,801	△8,067	△94,320	256,413	12,544,863

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	199,525	1,134,876
減価償却費	1,072,461	1,178,486
減損損失	12,859	435,870
のれん償却額	26,697	26,697
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△88,747	△26,202
賞与引当金の増減額（△は減少）	△66,322	△66,447
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	147,456	99,860
投資有価証券売却損益（△は益）	△15,605	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	6,596
受取利息及び受取配当金	△14,699	△10,802
支払利息	451,019	458,631
固定資産圧縮損	－	8,636
固定資産除却損	45,736	59,541
補助金収入	－	△6,998
売上債権の増減額（△は増加）	△104,648	△73,835
販売用不動産の増減額（△は増加）	805,364	－
その他のたな卸資産の増減額	7,872	5,400
仕入債務の増減額（△は減少）	110,980	86,744
未払消費税等の増減額（△は減少）	32,318	△99,864
預り保証金の増減額（△は減少）	△269,382	△155,937
未払費用の増減額（△は減少）	122,178	△12,136
その他	△443,092	△17,731
小計	2,031,973	3,031,386
利息及び配当金の受取額	14,728	11,088
利息の支払額	△447,722	△458,782
法人税等の還付額	32,667	3,680
法人税等の支払額	△226,561	△347,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405,084	2,239,727

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保解除による収入	－	20,000
有形固定資産の取得による支出	△4,151,676	△1,096,195
無形固定資産の取得による支出	△34,694	△15,209
投資有価証券の取得による支出	△12,000	－
投資有価証券の売却による収入	48,694	－
子会社株式の取得による支出	－	△1,000
貸付金の回収による収入	6,360	6,360
補助金の受取額	21,766	6,078
その他	242,172	△124,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,879,378	△1,204,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,735,600	900,000
短期借入金の返済による支出	△2,031,600	△1,150,000
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300,000	△500,000
長期借入れによる収入	7,189,000	4,600,000
長期借入金の返済による支出	△2,267,253	△3,052,280
社債の償還による支出	△500,000	－
社債の発行による収入	－	491,435
自己株式の取得による支出	△55	△128
自己株式の売却による収入	－	891,486
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△5,572	△977
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△127,737	△163,156
配当金の支払額	△108,504	△109,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,583,876	1,907,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	△30
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,109,490	2,942,081
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,480	2,180,971
現金及び現金同等物の期末残高	2,180,971	5,123,052

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当連結会計年度において、本社移転に伴い、建物付属設備及び工具器具備品のうち、一部の有形固定資産の耐用年数を、移転までの期間で見直しをおこなったため耐用年数を変更しております。これにより、従来に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ18,865千円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は本社に事業統括本部を置き、各サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各種介護サービスを複合的に提供する施設を設置して事業活動をおこなっていることから、報告セグメントは「介護事業」としております。

「介護事業」は、訪問介護、訪問看護、通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等のサービスを提供しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年４月１日　至平成28年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	43,147,378	43,147,378	1,824,496	44,971,875	－	44,971,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	43,147,378	43,147,378	1,824,496	44,971,875	－	44,971,875
セグメント利益	2,024,229	2,024,229	233,809	2,258,039	△1,485,846	772,192
セグメント資産	35,333,582	35,333,582	2,234,207	37,567,790	1,213,442	38,781,232
その他の項目						
減価償却費（注）４	903,995	903,995	36,490	940,485	53,178	993,663
のれんの償却額	26,697	26,697	－	26,697	－	26,697
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）４	4,487,377	4,487,377	1,807	4,489,184	40,077	4,529,261

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,485,846千円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額1,213,442千円の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。減価償却費の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

４．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 （注）１	合計	調整額 （注）２	連結財務諸表 計上額 （注）３
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	43,920,820	43,920,820	322,211	44,243,032	－	44,243,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	5,800	5,800	△5,800	－
計	43,920,820	43,920,820	328,011	44,248,832	△5,800	44,243,032
セグメント利益	3,339,449	3,339,449	70,067	3,409,516	△1,295,088	2,114,428
セグメント資産	39,460,319	39,460,319	2,300,449	41,760,769	2,297,066	44,057,835
その他の項目						
減価償却費（注）４	962,844	962,844	21,230	984,075	92,471	1,076,547
のれんの償却額	26,697	26,697	－	26,697	－	26,697
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）４	2,643,647	2,643,647	3,394	2,647,042	477,342	3,124,384

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,295,088千円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額2,297,066千円の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。減価償却費の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

４．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

４．報告セグメント変更等に関する事項

（耐用年数の変更）

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度において一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。これにより、従来に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は「介護事業」セグメントで286千円、調整額（全社費用）で18,578千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年４月１日　至平成28年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	販売高	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	6,572,351	介護事業

当連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	販売高	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	6,636,939	介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年４月１日　至平成28年３月31日）

（単位：千円）

	介護事業	その他	調整額	合計
減損損失	12,859	―	―	12,859

当連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位：千円）

	介護事業	その他	調整額	合計
減損損失	435,870	―	―	435,870

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年４月１日　至平成28年３月31日）

（単位：千円）

	介護事業	その他	調整額	合計
当期償却額	26,697	―	―	26,697
当期末残高	398,243	―	―	398,243

当連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位：千円）

	介護事業	その他	調整額	合計
当期償却額	26,697	―	―	26,697
当期末残高	371,545	―	―	371,545

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
１株当たり純資産額	1,306.11円	1,458.91円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	△20.80円	165.72円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△163,100	1,341,199
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△163,100	1,341,199
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,840	8,093

（重要な後発事象）

（事業分離）

当社は、平成29年４月１日付で、「アクティバ琵琶（滋賀県大津市）」（以下、「対象施設」）を、当社の完全子会社「アクティバ株式会社」（以下、「本承継会社」）に承継（以下、「会社分割」）させ、同日付で、本承継会社の全株式をリゾートトラスト株式会社に譲渡いたしました。

１．事業分離の概要

（１）会社分割による事業分離及び株式譲渡先企業の名称

①会社分割による事業分離先企業の名称　アクティバ株式会社

②株式譲渡先企業の名称　リゾートトラスト株式会社

（２）分離した事業の内容

対象施設で提供する有料老人ホーム及び居宅サービス事業等

（３）事業分離を行った理由

富裕層向けの介護サービスを提供する対象施設を中長期的に発展・成長させ、ご入居者様を始めとする皆様の期待に応えていくため、当該施設により多くの経営資源を投入でき、本業との高いシナジーが見込めるリゾートトラスト株式会社に対象施設の事業を譲渡することといたしました。

（４）会社分割日及び株式譲渡日

平成29年４月１日

（５）法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割：当社を分割会社とし、本承継会社を承継会社とする分割です。

株式譲渡：受取対価を現金のみとする株式譲渡です。

２．実施した会計処理の内容

（１）移転損益の金額

関係会社株式売却益　827,270千円

（２）移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	487,407千円
固定資産	1,800,039
資産合計	2,287,446
流動負債	481,996
固定負債	1,232,721
負債合計	1,714,717

（３）会計処理

移転したことにより受け取った現金と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額である関係会社株式売却益から株式譲渡に要した費用を控除して事業譲渡益として認識する予定です。

３．分離した事業が含まれる報告セグメント

介護事業

４．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額

売上高　1,368,327 千円

営業利益　28,297 千円